12/26 東海

論説

2022・12・26

来年度予算案

査定なきに等しい膨張

政府が閣議決定した来年度予算案の一般歳出総額が約百十四兆三千八百億円となった。十二年連続で過去最大を更新し、百兆円超えも五年連続という記録的な膨張予算案だ。財源を安易に国債に頼る姿勢も常態化しており、予算案の査定機能はなきに等しい。

十分な議論も尽くさぬまま増額方針が決まった防衛費が膨張に拍車をかけたことは明白だが、財政規律が事実上崩壊した予算編成の実態も指摘せねばならない。

予算編成では毎年夏、概算要求基準が示される。各省庁の要求に一定の上限を設けて膨張を抑える仕組みだ。

だが近年、見通しの立ちにくい予算については金額を明示せずに要求できる「事項要求」を各省庁が乱発。本格的な編成作業の前から予算規模が大きく押し上げられる図式が定着している。

事態が刻々と変わるコロナ禍対策など正確な金額を出しにくい予算もあるが、政権の大きな課題を巧みに利用して増額を目指すのは官僚の典型的な手口だ。財務省には膨張の温床となっている事項要求に対しては厳しい態度で臨むよう強く求めたい。

予算の無駄遣いも見過ごせない。昨夏の東京五輪をめぐり、大会経費の国費負担分が大会組織委員会の報告より二千八百億円も大きかったことが会計検査院の調査で判明した。これとは別に地震対策費など五輪とは関係の薄い国費の支出が「関連経費」として約一兆二千億円も流用された。ずさんな使い方の典型例だが、予算全体の中でこれが氷山の一角であることも想像に難くない。

二二年度末の国債発行残高は千兆円を超える見通しだ。利払い費などに充てる本年度の国債費は二十四兆円を超え、来年度は二十五兆円に達する。

日銀が今月公表した資金循環統計によると日銀保有の国債の割合は初の五割超えとなった。国債を日銀が銀行経由で買い支えていることが比率増の原因だ。

政府・与党が日銀を「打ち出の小づち」のごとく扱い、野放図な国債発行を繰り返すなら歳出の抑制などできるはずもない。

査定機能が失われる中、国会での予算審議は一層重要度を増す。限りある予算を効率的に使って暮らしの向上を実現することは、最終的に国会の責任であることを政治家は肝に銘じるべきだ。